

日野市財政再建計画

・

第6次行財政改革大綱実施計画

実施状況報告書(令和 6 年度)

令和 7 年●月

日野市

【目次】

第1章 本書の位置づけ	3
第2章 財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の概説	3
1. 策定背景	3
2. 計画期間	3
3. 計画の管理対象	3
4. 計画の推進・進捗管理	4
(1) 推進体制	4
(2) 進捗管理	4
(3) 公表	4
第3章 財政指標の達成状況	5
1. 財政上の目標値に対する結果	5
第4章 令和7年度予算編成における取組の成果	6
第5章 改革対象事業	12
(1) 改革対象事業とは	12
(2) 改革対象事業の取組状況	13
(3) 改革対象事業一覧	15
(4) 個表	17

第1章 本書の位置づけ

「日野市財政再建・第 6 次行財政改革大綱実施計画」(以下「財政再建・6 次計画」という。)の実効性を担保するためには、毎年その進捗状況を明確化し、進捗状況が不十分である点を認識し、今後の推進に向けた改善策を講じる必要があります。

本書は、令和 6 年度(計画 2 年目)が終了した時点における財政状況を踏まえ、財政指標の達成状況や財源確保の状況、各改革対象事業の進捗状況、その他の取組による歳出削減の取組及び今後の計画推進の見通しについて整理したものです。

第2章 財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画の概説

1.策定背景

これまで市では、主要施策や各種個別計画に位置付けた政策の実現や、新たな行政需要、課題に対応するための事業の財源を確保するため、行政サービスのあり方の見直しや仕事のやり方、仕組みの改革など、行財政改革に取り組んでまいりましたが、市の財政状況は、基金や市債の活用に頼る、厳しい状況が続いております。

将来的には、歳入予算は生産年齢人口の減少に伴い減収が見込まれる一方、歳出予算は、2025 年問題をはじめとする高齢化の進行により社会保障関連経費を中心に増加が続くとともに、公共施設等の老朽化への対応の必要性もさらに増していきます。

これまでと同様の財政運営を続けた場合、真に必要な行政サービスの提供が困難になりかねないという、市の財政の危機的な状況をお伝えするとともに、「諸力融合」の精神の下、市民の皆様と力をあわせて、この状況を乗り越えていくため、令和 2 年 2 月に財政非常事態宣言を発出しました。

財政非常事態からの脱却を目指し、令和 3 年 3 月に策定した「日野市財政再建方針・第 6 次行財政改革大綱」(以下「財政再建方針・6 次行革大綱」という。)において、必要な行政サービスを安定的に提供でき、かつ、災害などの突発時にも対応できる財政運営の状態を「財政運営のあるべき姿」とし、これを達成するための財政指標等の数値目標を設定しました。

「財政運営のあるべき姿」の達成に向け、取組項目、実施内容、工程、目標等を具体化し、執行するために財政再建・6 次計画を令和 4 年 12 月に策定しました。

2.計画期間

財政再建・6 次計画の計画期間は、令和 5 年度(2023 年度)から令和 9 年度(2027 年度)までの 5 年度間です。ただし、5 年度間の成果のみを追うのではなく、令和 10 年度以降も含めた長期的な視点に立ち、財政再建・行財政改革としての成果が得られるよう、取り組んでいきます。

なお、財政再建方針・6 次行革大綱についても、本計画の計画終了時期を合わせ、令和 9 年度(2027 年度)に計画期間を終了します。

3.計画の管理対象

財政再建・行財政改革は、全ての部署・職員が、全ての事業・業務に関して取り組むものです。

しかし、効率的かつ効果的に財政再建・行財政改革を進めるために、各部署が単独で取り組むことが困難な全庁的な対応が必要な事案のみを管理対象としています。

- ①各部署における単独での改善に障壁があるもの
- ②部署横断的な取組であり、かつ、関係部署における改革の構想・調整が困難であるもの
- ③全庁共通の視点での取組が必要なもの
- ④その他、組織として特に取り組むべきもの

4.計画の推進・進捗管理

(1)推進体制

市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、全庁的に取組を進めます。

また、有識者・公募市民により構成される日野市行財政改革推進委員会において、第三者の視点からのご意見をいただきます。

(2)進捗管理

① 個票による管理

本計画では、改革対象事業の着実な改革を進めるために、各改革対象事業について実施計画個票(以下「個票」という。)を作成し、年度ごとの実施内容・目標を整理します。

毎年度、前年の取組実績をこの個票に追記・整理していきます。

毎年度進捗状況を確認した上で、必要に応じて取組内容や工程を見直します。

計画機能と進捗管理機能を併せ持つこの個票を用いて PDCA サイクル¹を回します。

国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、また、市として新たに取り組むべき項目が発生した場合、新規改革対象事業の追加も含め、適宜修正していきます。

② 会議体における進捗管理

毎年度、日野市行財政改革推進本部において、前年度の進捗を反映した個票を基に、ヒアリングの実施を含めた進捗管理を行います。また、計画全体の進捗管理も行います。

進捗については、日野市行財政改革推進委員会(公募市民、有識者等で構成)にも報告し、ご意見等をいただきます。

各会議体における意見・検討を踏まえ、次年度の計画内容を策定します。

(3)公表

毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

¹ PDCA サイクル：Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（検証）⇒Action（計画の改善）という一連の過程を繰り返すこと。

第3章 財政指標の達成状況

1. 財政上の目標値に対する結果

本計画で定めた財政上の目標値に対する結果は以下のとおり。指標2、3は令和9年度の目標を達成。

指標	指標名及び現状値 (令和6年度決算値)	令和9年度の目標	参考値 指標1:令和7年度当初 指標2、4:令和5年度 指標3:令和6年度
指標1	当初予算編成後の財政調整基金 ² の残高(普通会計) 【23.2億円】 ※令和7年度当初予算編成後	【35.7億円】 ※令和10年度当初予算編成後	26市平均: 【42.7億円】 日野市の順位:【15位】 市民一人あたり換算 26市平均【24,855円】 日野市【12,320円】 (日野市の順位:20位)
指標2	経常収支比率(普通会計) 【94.9%】 (歳入経常一般財源に臨時財政対策債等を加えない場合の数値)	【95%以下】	26市平均: 【91.8%】 日野市の順位:16位 ※令和5年度決算における日野市数値 94.4%
指標3	公債費負担比率 【7.1%】 【プライマリバランスが黒字】	【8%台】 【プライマリバランスが黒字】	26市平均: 【6.4%】 日野市の順位:17位
指標4	標準財政規模に対する人件費の割合(普通会計) 【32.1%】 ※参考 令和5、6年度の平均【30.5%】 令和5年度は定年退職者が発生しない年度のため	【28.0%以下】	26市平均: 【26.5%】 日野市の順位:22位 ³ ※令和5年度決算における日野市数値 28.9%

² 財政調整基金は、年度間の財源の変動を調整するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金である。

³ 順位は低くなっているが、日野市の令和3年4月1日現在のラスパイレス指数(国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数)は98.5であり、また、東京都市町村の平均は98.9であるため、正規職員の給与水準としては決して高くない状況である。正規職員全体に占める高年齢職員の割合の高さや、会計年度任用職員の数の多さなどが、人件費総額を押し上げ、人件費の割合が高くなる主な要因となっている。

第4章 令和 7 年度予算編成における取組の成果

令和 7 年度予算では厳しい財政状況を踏まえ、編成時に歳入確保を図るとともに、事業の見直し等による歳出削減を推進。以下は歳出削減における主な取組内容。

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
企画経営課	2030ビジョン・SDGs推進事業経費	▲ 1, 204	事業内容を整理した。 主に市民意識調査を休止（▲1,540千円）したうえで、R7年度の委員会開催数を見直し（▲82千円）、R7年度の消耗品費を見直し（▲23千円）、R7年度の印刷製本費を見直し（▲99千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	地域共創プラットフォーム活用推進事業経費	▲ 3, 353	R6の実績払いの状況を踏まえて、事業内容を整理した。 主に、PR媒体作成の見直し（▲200千円）利用方法説明会の企画・実施業務（▲600千円）、行政評価におけるオンライン配信支援業務（▲500千円）、リビングラボ支援（▲240千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	企画経営課事務経費	▲ 1, 579	フロア整備などの終了や必要な機能を縮減するなどして事業内容を整理した。 主に、講師謝礼（▲300千円）、消耗品費（▲211千円）、印刷製本費（▲700千円）、カラープリンター借上料削減（▲146千円）、GIS PC借上料削減（▲264千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	財政援助団体補助金適正管理支援業務委託料	▲ 528	令和6年度実績を考慮し、減額した。
企画経営課	行政評価事業経費	▲ 369	①市民委員会の機能を行財政改革推進委員会に吸収させる（▲56千円） ②財務会計システム上の行政評価機能について、システムのリプレイスに合わせて利用を終了する（▲313千円）。
企画経営課	社会教育センター維持管理補助金	▲ 500	日野社会教育センターの自立的運営に向けて、補助金額を段階的に減額するもの。
財政課	財政事務経費 (印刷製本費)	▲ 162	予算書の議案書及び関係資料の電子化に伴い、紙資料の配布終了となったことから減としたもの。
市長公室	情報発信スキル向上事業経費	▲ 104	令和 4 年 7 月に策定した 3 カ年の広報研修計画のもと行ってきた研修が終了したため。
平和と人権課	平和事業関係経費	▲ 1, 470	令和6年度で核兵器廃絶平和都市宣言40周年の取組が終了したことによる減額と、平和事業の集約化を図り平和活動推進補助金事業を休止、小学校での折り鶴作成事業を廃止。
平和と人権課	多文化共生推進事業経費	▲ 347	多文化共生に関する啓発は人権活動経費に含め、日本語ボランティア養成講座は終了するため事業廃止。
平和と人権課	ウクライナ避難者支援事業経費	▲ 975	日野市への避難者受け入れから約3年経過し、避難者の自立や生活の安定が見られるためウクライナ避難者支援委託業務を縮小。日本へ入国する避難者も減少していることから一時給付金の計上を終了。
地域協働課	駐車場土地借上料	▲ 3, 880	新型コロナウイルスワクチンの集団接種実施等に伴い、生活・保健センターの臨時駐車場としてJAから借りていた土地について、ワクチンの集団接種が終了し、返還の協議が整ったことから令和7年3月をもって返還するため。
地域協働課	駐車場管理業務委託料	▲ 2, 357	東部会館駐車場について、令和7年4月から指定管理者による管理としたため。
地域協働課	駐車場有料化機器借上料	▲ 2, 838	令和2年3月より東部会館駐車場の有料化に伴い設置した料金精算機等の機器について、賃貸借期間が令和7年3月で終了することと、その後の管理は指定管理者により行われるため。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
情報政策課	情報セキュリティ事業経費 (その他経費) ※中事業名なし	▲ 2,961	市の情報セキュリティが順守されているのかを内部監査と同時に、委託による外部の第三者で実施していた。R7年度からGovTech東京での共同調達が始まる。この状況を確認し令和8年度の予算について検討する。
情報政策課	内部事務システム再構築支援 業務委託 (内部事務システム効率化事業 経費)	▲ 3,186	内部事務の事務効率向上により住民サービスの向上を図るため、内部事務システムの再構築に取り組んでいる。令和6年度で人給・庶務事務が稼働し、令和7年度は、財務・文書の連携による電子決裁導入となり支援内容変更による減額。
防災安全課	防災行政無線（同報系）操作 卓更新業務委託料	▲ 18,700	防災行政無線（同報系）操作卓に関連して、耐用年数により更新を実施するもの。事業終了に伴い、皆減。
防災安全課	物品等修繕料	▲ 2,353	防災安全課の所持する通信機器に関する電池交換及び修繕費用 年度により、電池交換対象箇所数が異なり減額見込み
防災安全課	街頭防犯カメラ設置事業経費	▲ 9,423	防災安全課で市内駅周辺に設置している耐久年数が経過している防犯カメラ更新 令和6年度は19台更新済み。 令和8年度に9台更新予定
環境政策課	ひの生きものプラン事業経費	▲ 786	生物多様性地域戦略「ひの生きものプラン」に基づき、日野らしい生物多様性を育み 持続させる環境づくりを行う。うち、親水イベントについて、昨今の酷暑による安全 な開催を重視し、実施体制を見直していく
環境政策課	地域における動物の相談支援 体制整備事業	▲ 8,240	飼い主が健康上の理由で飼養を継続することが困難となった場合や、飼い主がいない 猫に起因する問題が生じている場合に、身近な地域で相談ができ、支援を受けられる 体制をボランティア団体と連携し、問題を解決する。
都市計画課	交通網整備支援経費（市内連 絡バス利用実態調査業務委託 料）	▲ 11,500	市内連絡バス利用実態調査業務委託料として、ミニバスの運行に使用している代車も 含む全16台に車内カメラ等の機器を設置し、経路やバス停に対応したシステムを構 築することにより、各バス停でのダイヤごとの利用者数の計測が可能となると共に、 運行事業者である京王バスで把握している現金、ICの属性情報と照らし合わせること により、シルバーバスの正確な利用者数を把握することが可能となるもの。 （削減内容）業務委託の中の設置経費及びシステム構築経費は令和6年度において支 出済みであり、令和7年度は毎月のシステムのランニングコストのみ費用が発生する ことから、事業費全額を削減するもの。
都市計画課	鉄道関連施設安全対策事業経 費（黒川踏切拡幅業務委託料 （債務負担行為分））	▲ 37,854	黒川踏切拡幅業務委託料として、JR東日本と工事に関する協定を締結し、現況幅員が 約3mの踏切を約6mに拡幅し、歩行空間を2m以上確保するもの。狭隘踏切を拡幅するこ とで踏切横断歩行者の安全確保及び通学路の安全通行整備に資することが期待でき る。 （削減内容）令和6年度をもってすべての工事が施工完了となるため、事業費全額を 削減するもの。
都市計画課	空き家等対策経費	▲ 2,882	令和3年～5年まで「まちと空き家の学校」を実施し、令和6年度には受講修了者（卒 業生）に対して重点的に実践的な講座を実施した。一定程度の成果があったため、一 旦事業実施を見送る。
道路課	都市計画道路3.4.24号線 整備経費	▲ 76,686	日野市の再重要幹線道路となる都市計画道路3・4・24号線の道路整備。 令和2年度より主要工事を令和8年度まで主要事業休止を継続し。財政再建計画期間に おける歳出額を抑制する。 主要工事の休止に伴い必要となる、旭が丘橋台付近の擁壁等の本体工事や、既設の橋 脚・橋桁の養生対策等の仮設工事が完了したため、減となったものです。
道路課	道路ストック等更新事業経費	▲ 39,912	雨水排水施設工事及び道路ストック等更新に関わる設計業務の追加は増であるが、R 6に実施の小規模道路附属物の法定点検が5年毎であるため、事業全体では減になり ます。
産業振興課	融資斡旋利子補給金	19,100	小規模事業者のセーフティネットの充実を図りつつ、新規創業やSDGs経営、環境へ の配慮などの社会課題に対しても支援していけるよう、中小企業事業資金融資あっせ ん制度の改正を行う。改正後は現行制度と新制度の並行運用となるため、融資斡旋利 子補給金の令和7年度予算額は増額となっているが、その後徐々に減っていく見込 み。
産業振興課	商業連携創出支援業務委託料	▲ 1,595	事業開始から丸5年が経過し、実際に商人塾参加者中心に各種事業も行われているな どの成果があった。またPlanTでの創業支援に本事業の内容一部を引き継ぎ、本事業 は終了とする。
産業振興課	まちおこしイベント事業経費	▲ 14,846	豊田地域の振興を、地元の方たちによって再検討する機会とするため、よさこい祭を 事業休止し補助金を削減。 その他、「まちおこしイベント事業経費」を「観光振興経費」に統合、移設したこと 等により、事業経費全体が削減。予算の移設分を除いた財政効果は440万円。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
文化スポーツ課	スポーツ交流事業経費	▲ 300	・常陸大宮市とのスポーツ・文化の交流事業を実施するもの。
文化スポーツ課	施設予約システム整備経費	▲ 32,914	・現行の施設予約システムが令和6年度末にサービスを終了するため、新システムの導入をするもの。
文化スポーツ課	南平体育館管理経費	▲ 35,809	・南平体育館の管理・運営を行うもの。 ・R7年度より指定管理者制度へ移行予定
都市農業振興課	都市農業経営力強化事業	▲ 26,902	「稼ぐ農業」向上のため、農業所得の向上を目指す認定農業者に対し、施設整備費を支援する。都1/2（間接補助）、市1/4補助。
都市農業振興課	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	▲ 8,520	暖房設備のある農業用ハウスにヒートポンプを導入する費用を補助することで燃料使用量を減らし、温室効果ガスの排出削減につなげる。
障害福祉課	一般管理事務経費	▲ 804	障害者医療的相談等業務委託料： 医療的ケアが必要な重症心身障害者（以下「重心障害者」）が利用する、特定の一事業所へ医師等派遣をする事業。委託先は島田療育センター。医療的安全性を確保したうえで当該事業所で利用者の支援ができるよう体制整備。年度当初の年間計画に基づき医師等を派遣。
障害福祉課	就労支援事業経費	4,602	【授産事業地域連携システム運営業務委託料】 市内の障害者施設等が連携・共同で、製品生産や企業からの受注作業活動を行うための仕組みの運用を、委託により実施。 （企業や地域とのつながり、就労機会の増進、豊田駅北口ショップの運営での製品の紹介・販売や体験実習などさまざまな活動を通して、結果的に、障害者の社会的自立の支援を図る。） <実施内容> ●授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」の運営に関すること。 製品生産や受注作業に関わる市内障害者施設等と企業等との連絡・調整を図り、障害者の生活の自立と質の向上を図る。 ●豊田駅北口ショップの運営に関すること。 授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」の活動と連携により、障害者の社会的自立と質の向上を図る。 ●日野市障害者生活・就労支援センター内の連携 活動拠点である日野市障害者生活・就労支援センター内において、同センター内の団体と連絡を持ち、連携を取るよう努めること。
障害福祉課	障害者生活・就労支援センター事業経費	▲ 4,729	【障害者就労チャレンジ支援事業等業務委託料】 企業等への就労を希望する障害者に対し、期間を定め訓練及び評価を行うとともに、就労支援機関等と連携して新たな可能性を見出すとともに、地域での自立した生活実現のため、就労に向けた就労意欲の醸成を図る事業を委託で実施。 <実施内容> 就労チャレンジ支援対象者： 企業等への就労を希望する障害者（以前企業等へ就労していた者を含む）で、原則、日野市の援護または支援の対象者であり、かつ、日野市障害者生活・就労支援事業の登録者又は登録予定者、就労移行支援事業所利用者及び授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」加盟事業所利用者。 就労意識改革支援対象者： 障害福祉サービス事業（のうち生活介護、就労継続支援事業等）を利用している65歳未満の障害者であって、原則日野市の援護又は支援対象者、及び授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」加盟事業所利用者。
セーフティネットコーナー	ひとり親家庭家賃助成事業経費	▲ 7,213	児童扶養手当を受給していて高校生がいるひとり親で民間賃貸住宅の家賃を負担している方に月1万円を助成する制度。高校生世帯には支給されない児童手当相当額を助成し、経済的な安定、高校修学の継続を目的として事業開始したが、令和6年10月より国が高校生の児童手当支給を開始するため、当該事業は令和6年9月支払いをもって終了とする予定。
セーフティネットコーナー	ひとり親家庭福祉対策経費	▲ 594	原則5年に1度印刷し、相談者に配布する「ひとり親家庭のしおり」について令和6年度に作成したため、令和7年度には印刷しないものです。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
高齢福祉課	在宅高齢者支援事業経費 (高齢者食事宅配サービス業務委託料)	▲ 12,857	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などで、病気・老衰のため買い物や調理が困難な方に対して、食事を提供するもの。また、食事を手渡しすることにより、利用者の健康状態の把握や安否確認を行っている。 令和4年度行政評価で抜本的見直しの評価を受けており、令和7年度より、自己負担額の引き上げ、所得制限の導入を予定している。また、民間事業の活用も可能になるように、民間事業者の紹介制度も導入する。
高齢福祉課	在宅療養連携支援事業経費 (在宅療養高齢者一時入院支援業務委託料)	▲ 1,100	療養を継続的に受けながら在宅で生活する高齢者が、介護者の入院等により在宅生活の継続が困難となった場合において、緊急かつ一時的に医療機関に入院し、適切な治療を受けることができるよう支援するもの。 市立病院に委託し病床を2床確保しているが、利用率が令和5年度は4割程度となっていることから、実績に応じた予算とするもの。
健康課	在宅療養連携支援経費	▲ 1,010	在宅療養個別相談やミニ講座は市立病院や地域包括支援センターなどが既に実施し適切な支援をしているため、当該事業費で実施している「まちの在宅医療相談会」の参加者が減少している。また令和7年度より高齢福祉課において、関係機関向けの在宅医療相談・支援事業が開始予定であり、在宅医療に関する相談の場がさらにステップアップし充実する見込みであるため、本事業の役割は終了する。 ただし個別相談に関しては既存事業の健康相談の中で引き続き行っていく。
健康課	日野人げんき！プラン評価推進会議運営事業経費（市民意識調査業務委託料）	▲ 2,068	次期日野人げんき！プラン策定のための市民意識調査のため令和6年度の単年度事業
子育て課	自然体験広場関係経費	▲ 128	令和2年度より子ども達に自然体験の機会を提供することを目的に、火おこしや工作などの年4回程度の体験イベントを仲田の森蚕糸公園を主会場として実施。開催場所の偏りや、参加申込制、講師の確保、職員の時間外増等の課題があることから、令和6年度で事業を終了し、プレーパーク活動の支援補助金を創設する。
子育て課	子ども・子育て支援会議運営経費	▲ 4,786	主に令和6年度はひのつ子若者みらいプラン（第1期日野市こども計画）の策定年度であったが令和7年度からは計画の推進が始まったことにより、計画策定支援業務委託料の皆減と支援会議開催回数の減により予算削減となった。
保育課	家庭的保育事業経費 (家庭的保育業務委託料、家庭的保育委託児検診業務委託料、家庭的保育事業利用児童保護者補助金)	▲ 3,615	【事業の概要】 ・都制度「家庭的保育事業（保育ママ）」として、これまで1事業者が実施 ・定員3名。0～2歳が対象。 【廃止理由】 ・家庭的保育者としての年齢要件上、毎年度事業継続可能であることを確認する必要があるところ、協議の結果、来年度以降の事業継続が難しいとの意向があったため、令和7年度から事業廃止とする。なお、R6在園児は2歳児で卒園するため、転園措置などの対応は不要。
保育課	一般管理事務経費 (動物訪問ふれあい事業委託料)	▲ 1,788	【事業の概要】 ・オーストラリアン・リトルホースのふれあい体験を市内の未就学児（認可保育所、認証保育所、小規模保育、私立幼稚園等65園の利用児童）に対して行う。 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業 補助率1/2 【廃止理由】 ・動物とのふれあい体験は動物園への遠足などで代替可能であること、特に民間保育園等は個別契約を締結することで実施可能であることから、市の委託事業としては廃止する。
子ども家庭支援センター	親の子育て力向上支援事業経費	▲ 247	子育てに悩みを持つ親向けの講座実施中の保育業務委託。みらいくの子育てひろば運営業務委託に含める形式に改めたため減。
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター管理経費	▲ 19,131	子ども家庭支援センターの高幡事務所の管理に係る経費の削減（電気、水道、廃棄物収集、機械警備、施設借上料、原状回復費）
会計課	出納事務経費/印刷製本費	▲ 945	例年決算書260冊を外部発注し印刷製本していたが、議会による議案書及び関係資料の電子化に伴い、予算書と同様に電子版として作成配布することとした。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
高齢福祉課	在宅高齢者支援事業経費 (高齢者食事宅配サービス業務委託料)	▲ 12,857	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などで、病気・老衰のため買い物や調理が困難な方に対して、食事を提供するもの。また、食事を手渡しすることにより、利用者の健康状態の把握や安否確認を行っている。 令和4年度行政評価で抜本的見直しの評価を受けており、令和7年度より、自己負担額の引き上げ、所得制限の導入を予定している。また、民間事業の活用も可能になるように、民間事業者の紹介制度も導入する。
高齢福祉課	在宅療養連携支援事業経費 (在宅療養高齢者一時入院支援業務委託料)	▲ 1,100	療養を継続的に受けながら在宅で生活する高齢者が、介護者の入院等により在宅生活の継続が困難となった場合において、緊急かつ一時的に医療機関に入院し、適切な治療を受けることができるよう支援するもの。 市立病院に委託し病床を2床確保しているが、利用率が令和5年度は4割程度となっていることから、実績に応じた予算とするもの。
健康課	在宅療養連携支援経費	▲ 1,010	在宅療養個別相談やミニ講座は市立病院や地域包括支援センターなどが既に実施し適切な支援をしているため、当該事業費で実施している「まちの在宅医療相談会」の参加者が減少している。また令和7年度より高齢福祉課において、関係機関向けの在宅医療相談・支援事業が開始予定であり、在宅医療に関する相談の場がさらにステップアップし充実する見込みであるため、本事業の役割は終了する。 ただし個別相談に関しては既存事業の健康相談の中で引き続き行っていく。
健康課	日野人げんき！プラン評価推進会議運営事業経費（市民意識調査業務委託料）	▲ 2,068	次期日野人げんき！プラン策定のための市民意識調査のため令和6年度の単年度事業
子育て課	自然体験広場関係経費	▲ 128	令和2年度より子ども達に自然体験の機会を提供することを目的に、火おこしや工作などの年4回程度の体験イベントを仲田の森蚕糸公園を主会場として実施。開催場所の偏りや、参加申込制、講師の確保、職員の時間外増等の課題があることから、令和6年度で事業を終了し、プレーパーク活動の支援補助金を創設する。
子育て課	子ども・子育て支援会議運営経費	▲ 4,786	主に令和6年度はひのつ子若者みらいプラン（第1期日野市こども計画）の策定年度であったが令和7年度からは計画の推進が始まったことにより、計画策定支援業務委託料の皆減と支援会議開催回数の減により予算削減となった。
保育課	家庭的保育事業経費 (家庭的保育業務委託料、家庭的保育委託児検診業務委託料、家庭的保育事業利用児童保護者補助金)	▲ 3,615	【事業の概要】 ・都制度「家庭的保育事業（保育ママ）」として、これまで1事業者が実施 ・定員3名。0～2歳が対象。 【廃止理由】 ・家庭的保育者としての年齢要件上、毎年度事業継続可能であることを確認する必要があるところ、協議の結果、来年度以降の事業継続が難しいとの意向があったため、令和7年度から事業廃止とする。なお、R6在園児は2歳児で卒園するため、転園措置などの対応は不要。
保育課	一般管理事務経費 (動物訪問ふれあい事業委託料)	▲ 1,788	【事業の概要】 ・オーストラリアン・リトルホースのふれあい体験を市内の未就学児（認可保育所、認証保育所、小規模保育、私立幼稚園等65園の利用児童）に対して行う。 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業 補助率1/2 【廃止理由】 ・動物とのふれあい体験は動物園への遠足などで代替可能であること、特に民間保育園等は個別契約を締結することで実施可能であることから、市の委託事業としては廃止する。
子ども家庭支援センター	親の子育て力向上支援事業経費	▲ 247	子育てに悩みを持つ親向けの講座実施中の保育業務委託。みらいくの子育てひろば運営業務委託に含める形式に改めたため減。
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター管理経費	▲ 19,131	子ども家庭支援センターの高幡事務所の管理に係る経費の削減（電気、水道、廃棄物収集、機械警備、施設借上料、原状回復費）
会計課	出納事務経費/印刷製本費	▲ 945	例年決算書260冊を外部発注し印刷製本していたが、議会による議案書及び関係資料の電子化に伴い、予算書と同様に電子版として作成配布することとした。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
学務課	子どもの安全安心対策経費	▲ 17, 129	令和6年度に新規事業として、平成27年度から5年で通学路に設置した防犯カメラ90箇所のうち、耐用年数、設置場所等を検討・考慮し、都の補助金事業を活用して60箇所の防犯カメラの撤去と設置を実施した。
教育指導課	学校情報発信システム関連経費 ※回線使用料	▲ 982	タブレットPCで学校情報発信システムを利用するための回線使用料 学校情報発信システムが校務用PCで利用できるよう環境を整備したため減額
教育指導課	学校情報発信システム関連経費 ※ソフトウェア使用料	▲ 338	上記「回線使用料」に関連するもの。 タブレットPCのMDM年間ライセンス利用料 利用台数減に伴い減額
監査委員事務局	東京都市監査委員会関係会計 年度任用職員人件費	▲ 1, 411	令和6年度東京都市監査委員会の会長都市となり、総会、役員会、研修会、各種調査のほか、関東都市監査委員会及び全国都市監査委員会からの調査研修の取り纏め等、発生するため、事務補助を配置し、会長都市の役割をするとともに、日野市監査業務を従来どおり遂行するもので、次期会長への事務引継ぎに伴い、事業終了。

(1)改革対象事業とは

具体的に取り組む「改革対象事業」は、強化取組方針に則した、次に掲げる取組を選出します。

①財政非常事態からの脱却に向け優先度の高い取組

②長期的な視点から業務の効率化に大きな効果が見込まれる取組

本計画における直接の進捗管理は、改革対象事業のみについて行います。

改革対象事業に該当しない事業・業務に関する財政再建・行財政改革に関する取組に関しては、本計画における進捗管理の対象ではありませんが、財政再建・行財政改革に資すると判断される場合には、日野市行財政改革推進本部及び事務局において関与する可能性があります。また、内容により、新たに改革対象事業として追加することも想定しています。

【事業・業務の見直しに関する役割区分】

■各部署	全ての事業について、不断の見直しを継続します。
■行革	見直しにあたり全庁的な対応が必要であり、本計画で「改革対象事業」として位置付けた取組を対象とします。
■行政評価	行革の改革対象事業以外の既存事業の見直しを対象とします。毎年度テーマを設け、当該テーマに沿った事業の見直しを行います。
■企画経営課	全庁的な業務改善が必要な事業・業務に関し、各部署を支援します。

改善事案の区分	既存事業	新規事業
各部署(複数部署)で改善可能	行政評価	
全庁的な対応が必要	行革	企画経営課の支援

(2)改革対象事業の取組状況

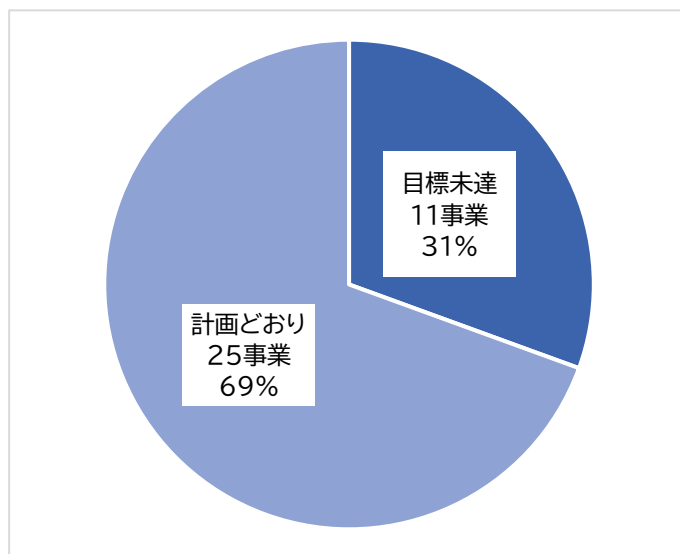
本計画では、36 の事業を改革対象事業として位置付けています。

令和 6 年度における取組状況は、計画どおり進捗している事業が約 7 割となり、全体として概ね順調に改革が推移しています。

財政効果額は、令和 6 年度の実績額が約 4 億円となり、計画値を上回っています。

しかし、目標に至らなかった事業も散見されることから、各事業の今後の取組の一層の推進が求められます。

① 取組状況別の事業数



② 財政効果額

年度	計画値	実績(R6 以降は計画値)
令和 5 年度	464,931,260 円	1,503,934,016 円
令和 6 年度	371,930,260 円	401,292,182 円
令和 7 年度	804,284,891 円	804,284,891 円
令和 8 年度	1,146,356,744 円	1,146,356,744 円
令和 9 年度	1,539,979,857 円	1,539,979,857 円
令和 10 年度以降	29,415,200,000 円	29,415,200,000 円
【合計】計画期間(R5～R9)	4,327,871,012 円	5,395,847,690 円
【合計】計画期間+R10 以降	33,743,071,012 円	34,811,047,690 円

③ 令和 6 年度実績額の内訳

NO.	事業名	R6 効果額
020104	(体育事業)イベント系経費の削減	332,500 円
020106	学童クラブ運営のあり方の見直し	34,000,000 円
020301	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	11,548,762 円
030101	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	5,448,700 円
030104	資金運用の工夫	15,107,902 円
030201	国民健康保険特別会計の健全化	179,139,379 円
030202	下水道事業特別会計の健全化	701,600,000 円
030204	公立病院経営強化ガイドラインに基づく経営健全化	-40,000,000 円
040101	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	-576,504,104 円
040104	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	2,945,440 円
040201	DX の推進	44,665,814 円
040304	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	17,952,500 円
040305	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	5,055,289 円
集計		401,292,182 円

(3)改革対象事業一覧

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
1.行政サービスのアップデート (4件)	(1)行政サービスのアップデート (4件)	1	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課
		2	学校給食運営の適正化	学務課
		3	学校現場における会計年度任用職員の効率的・効果的な運営	教育指導課
		4	図書館運営のあり方の見直し	図書館
2. 公共のベストミックス (12件)	(1)サービス主体のバランス (9件)	5	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課
		6	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課
		7	まちおこしイベントのあり方の見直し	産業振興課
		8	(体育事業)イベント系経費の削減	文化スポーツ課
		9	児童館運営のあり方の見直し	子育て課
		10	学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課
		11	市立保育園運営のあり方の見直し	保育課
		12	市立幼稚園の適正規模・適正配置	学務課
		13	公民館運営のあり方の見直し	中央公民館
	(2)補助金等の適正化 (2件)	14	「補助金等の運用や見直しの基準」の策定と、基準に則る定期的な見直し	財政課
		15	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	地域協働課
	(3)財政援助団体関連事業の最適化 (1件)	16	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	関係各課
3. 収支バランスの改善 (9件)	(1)歳入増への工夫 (4件)	17	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	企画経営課
		18	クラウドファンディング制度の活用	企画経営課
		19	都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課
		20	資金運用の工夫	会計課

	(2)特別会計・公営企業会計の健全化 (4件)	21	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課
		22	下水道事業特別会計の健全化	下水道課
		23	土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課
		24	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院 経営企画室
	(3)歳出の各年度平準化 (1件)	25	3・4・24号線の築造休止	道路課
4. 経営基盤の最適化 (11件)	(1)人的資本の増強 (4件)	26	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課
		27	計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課
		28	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	職員課
		29	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	職員課
	(2)デジタルトランスフォーメーション (1件)	30	DXの推進	情報政策課
	(3)ファシリティマネジメント (5件)	31	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減	企画部 公共施設 総合管理担当
		32	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(教育センター)	企画経営課 ・教育センター ・庶務課
		33	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(平山台健康・市民支援センター)	企画経営課 ・地域協働課
		34	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	緑と清流課
		35	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	道路課
		36	機能的な組織運営	企画経営課
	(4)組織経営の強化 (1件)			

(4)個表

個表の見方

改革対象事業について、次のような「個票」を作成し、目標設定と進捗管理を行っています。個票の見方について、次の見本を元にご説明いたします。

【個票 見本】

コード	事業を管理する番号			
強化取組方針	P.3に示す強化取組方針の大分類			
	P.3に示す強化取組方針の小分類			
取組項目	改革対象事業の名称			
主担当課	主に事業の実施を所管する部署	関係課	事業を進めるにあたり、協力して取り組む部署	
事業概要	当該事業は通常どのようなことを行う事業か、の概要説明			
目標	①改革を進めるにあたっての方針及び目標とすべき指標の説明			
	基準値 (R○実績)	②目標として掲げた指標の直近の状況	目標値 (R○末) ③ターゲットとする年度末に基準値がどのようになっていれば良いか	
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果
R5		⑤ ----- ⑥ 円		⑨ ----- ⑩ 円
R6		円		円
R7	④各年度に取り組む計画内容	円	⑧取り組んだ実績報告	円
R8		円		円
R9		円		円
R○ 時点	将来発生する 財政削減計画額	⑦ 円	将来発生する 財政削減見込み額	⑪ 円
取組状況	⑫当該年度時点での取組進捗状況	取組課題	⑬事業進捗上の課題	

【番号欄の説明】

項 番	項目名	内容
①	目標	改革を進めるにあたって、どのような方針で改革に取り組むか、どのような指標を目標とするか、という説明です。
②	基準値	目標として掲げた指標の、現在の値です。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・基準時点は令和 3 年度を基準としていますが、令和 3 年度が基準として用いることができない場合などは、他の年度を基準としています。
③	目標値	基準値として掲げたものが、具体的にどのような値になることを目標とするかを定めたものです。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・原則として計画期間終期(令和 9 年度末)に当該数値を達成することを目標としますが、より長期的に取り組むべき内容の場合や、逆に計画期間途中で達成する見込みのものについては、前後の年度に目標を定めています。
④	(年度計画) 取組内容	改革対象事業として、各年度に取り組む内容の計画を記述したものです。 ・取り組むべき内容が利害関係者との調整が進んでいない場合などは、具体的に記述することができないため、一般的概括的な記述にとどまっている場合があります。 ・上記の場合、調整が進んだ際は、年度ごとの報告書及び残期間の計画作成にあわせて、他の欄とともにより具体的な内容に更新します。
⑤	(目標値) 財政効果以外の効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果」以外の定性的なものの場合に記述する欄です。 市では、財政的なメリット以外にも、業務の効率化に資する取組なども行革として進めていきたいと考えております(P.12「第5章(1)改革対象事業」参照)。
⑥	(目標値) 財政効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果(歳入確保や歳出削減)」として算定可能な場合に記述する欄です。 財政再建計画の観点からは、特に本欄に掲げる効果を挙げていくことが求められます。 ・単年度で発生する財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組により財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。
⑦	将来発生する 財政削減計画 額	計画期間(令和 5～9 年度)を超えて、長期的に財政効果が発生する取組の場合は、当該財政効果が発生する見込年度とともに記述します。
⑧	(年度実績) 取組実績	④欄の計画に対し、実際に取り組んだ内容を記述するものです。 ・年度ごとの報告の際に、追記していきます。
⑨	(成果値) 財政効果以外の効果	⑧欄の取組を実施したことで発生した財政効果以外の定性的なメリットを記述するものです。
⑩	(成果値) 財政効果	⑧欄の取組を実施したことで発生した財政効果を算定し、記述するものです。

		・単年度で発生した財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組により財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。
⑪	将来発生する 財政削減見込 額	⑧欄の取組を実施したことで、将来的(令和10年度以降)に財政効果の発生が見込まれる場合、記述するものです。 ・財政非常事態宣言の解除にあたっては、本欄も考慮に入れることとします。
⑫	取組状況	年度ごとの実績報告をさせていただく際に、現在の進捗状況を表示する欄です。取組を中止などした場合は、個票を削除するのではなく、本欄に中止した旨を記載したうえで残していきます。
⑬	取組課題	改革を進めていく上での課題や支障を記述する欄です。これらの課題は解決すべきものですが、改革実現ありきではなく、当該課題のために改革を中止することも選択肢になり得るものです。

コード	010101
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し		
主担当課	企画経営課	関係課	全課

事業概要	市が行った前年度の事務事業について、必要性、効率性、有効性などの観点から検証するもの。特に抽出した事務事業については、市民による市民評価、行革本部会議による本部評価を行う。		
目標	【行政評価（市民評価・本部評価）を行う事業数（目標10事業）】、【過年度に見直すべきとの結論に至った事業の、見直し完了割合（目標100%）】		
	基準値 (R2末)	0事業	目標値 (R9末) 10事業,100%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円	・R4評価事業の進捗状況の確認を行った。(完了事業0件) ・R5は健康増進関連の30事業の一元的情報提供の状況を評価。	30事業,0%	円
R6 (2024)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円	・過年度評価事業の進捗状況の確認を行った。(完了事業3/11件) ・R6は4事業の評価を実施。	4事業,27.3%	円
R7 (2025)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	4,225,531円			円
R8 (2026)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	29,028,444円			円
R9 (2027)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	16,106,257円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	目標未達	取組課題	・見直し時の利害関係者との調整が困難 ・行政評価への理解が希薄
------	------	------	------------------------------------

コード	010102
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	学校給食運営の適正化		
主担当課	学務課	関係課	-

事業概要	学校給食運営に係る諸課題の解決と、さらなる発展に向けた取組の検討・実施を行う。		
目標	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等について総合的な見地から見直しを推進する。		
	基準値		目標値
	(R2末)	-	(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円	学校給食費検討委員会の開催		円
R6 (2024)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円	学校給食費の公費負担化開始に伴い、R6年度をもって学校給食（牛乳）費補助を終了		円
R7 (2025)	学校給食調理業務の民間委託、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R8 (2026)	学校給食調理業務の民間委託、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R9 (2027)	学校給食調理業務の民間委託、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	目標未達	取組課題	・給食費公費負担化の開始など、給食を取り巻く環境の変化が著しく、各種見直しの見通しが難しい。
------	------	------	--

コード		010103				
強化取組方針	1.行政サービスのアップデート					
	(1)行政サービスのアップデート					
取組項目	学校現場における会計年度任用職員の効率的・効果的な運営					
主担当課	教育指導課			関係課	職員課	
事業概要	学校現場における会計年度任用職員の必要に応じた配置、効率的・効果的な運営を行う。					
目標	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討。再任用職員の配置の可能性も含め検討する。					
	基準値				目標値	
	(R2末)	1回			(R9末)	1回
年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化 円		学校向け、会計年度任用職員の活 用の手引き作成 各学校における会計年度任用職員 の活用状況についての確認	手引き等を活用し、学校への継続し た指導を徹底したことにより、適正な 管理が行えた。 円	
R6 (2024)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化 円		各学校の管理業務への指導・助言 管理業務のDX化に向けた検討 次年度に向けた会計年度任用職員 の整理	都補助金の動向を踏まえ、会 計年度任用職員の整理を行っ た。 円	
R7 (2025)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化 円				円
R8 (2026)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化 円				円
R9 (2027)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化 円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額		円
取組状況	計画どおり	取組課題	学校現場に求められている役割は多種多様であるため、必要性、役 割、効果等を各年度毎に検証し、配置していく。管理業務の効率 化についてはDX化を推進していく。			

コード		010104		
強化取組方針	1.行政サービスのアップデート			
	(1)行政サービスのアップデート			
取組項目	図書館運営のあり方の見直し			
主担当課	図書館	関係課	-	
事業概要	中央図書館と6つの分館、移動図書館で、市民が求める資料・情報の提供やレファレンスサービス、障害者サービス、児童サービス、地域資料の収集、情報発信等を行う。			
目標	分館の配置・運営の見直し、複合化による図書館サービスのアップデート			
	基準値	分館 6 館中	目標値	複合化決定 1 館
	(R2末)	単独館2館、配置要検討 1 館	(R9末)	配置見直し 1 館
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・「第4次図書館基本計画」策定・取組開始 ・社会教育施設整備の検討、準備 ・社会教育施設（一部）個別施設計画の策定 ・電子図書館等DX施策の検討 ・DX施策の基礎調査	円	社会教育施設（一部）個別施設計画を策定し、予防保全を講じることにより施設の目標使用年数を20年延伸した。これにより、今後50年の改修・更新費用を12.4億円圧縮した。	
R6 (2024)	・社会教育施設整備の検討、準備 ・電子図書館等DX施策の予算化、構築	・複合化・配置見直しの方向性の決定 ・電子図書の導入による利便性の向上 円	・日野本町地区公共施設再編庁内WG会議を5回実施。日野図書館の現状と今後のあり方を検討 ・電子図書館システムを7/2(一般用)、9/11(学校用)に開始。導入初年度なので、評価は難しいところ。引き続き利用状況等のデータを蓄積し、分析していく。 円	電子書籍の貸出数 11,484件／閲覧数 97,616回、電子図書館新規登録者数 18,953人、利用者数 9,129人 円
R7 (2025)	・複合化に向けて学校図書館の支援内容の見直し ・図書館システム更新による非来館型サービスの拡充	・学校図書館連携、支援マニュアル作成 ・図書館システムの手続きオンライン化 円		円
R8 (2026)	・DX施策の検討、準備	「(仮称)デジタルアーカイブ日野」構築 円		円
R9 (2027)	・複合化・DX推進に伴う会計年度任用職員の業務見直し ・次期図書館システム更新（R11）に向けた検討・準備	円		円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額	1,240,000,000円
取組状況	計画どおり	取組課題	百草図書館の賃貸借契約更新、老朽化が顕著な高幡図書館、日野図書館の今後のあり方の検討	

コード	020101				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス				
	(1)サービス主体のリバランス				
取組項目	公園・水路管理等事業の運営のあり方の見直し				
主担当課	緑と清流課		関係課		
事業概要	公園・緑地・水路等における施設及び遊具等の点検、維持管理、草刈り清掃、樹木剪定等を行い、市民が安全快適に利用できる状態を保つ。				
目標	正規職員（作業員）及び会計年度任用職員が行っている公園緑地等の維持管理業務について、民間委託を拡大していく。				
	基準値	民間委託の割合		目標値	民間委託の割合
	(R3末)	0%		(R9末)	76.5%
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	11.8%	円	現場作業員数を17人→14人に削減し、その分を民間委託へ拡大	17.6% 円
R6 (2024)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	23.5%	円	現場作業員数を14人→13人に削減し、その分を民間委託へ拡大	23.5% 円
R7 (2025)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	41.2%	円		円
R8 (2026)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	52.9%	円		円
R9 (2027)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	76.5%	円		円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	維持管理対象地の増加、管理樹木の高齢大木化、市民要望の増加が著しく進む中、それにあたる技能労務職員及び会計年度職員が高齢化し作業効率の低下や事故ケガ等が懸念されている。		

コード	020102
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し		
主担当課	道路課	関係課	

事業概要	日野市が管理している道路（日野市道）について、維持管理していくために劣化した道路の舗装や側溝等の修繕、清掃などを行う。		
目標	正規職員及び会計年度任用職員が実施している道路維持管理に関する作業業務について、定年退職等による職員数減少に伴い段階的に民間委託に移行する。		
	基準値 (R3末)	職員数（作業員）10名 (正職7名、会計3名)	目標値 (R18末) 職員（作業員）の削減数 10名

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（4名）に伴う検討	正職の削減 1名 円		・休日対応業務の委託化 ・会計年度職員退職不補充分の委託内容の検討	正職の削減 1名 円	
R6 (2024)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う検討	次年度委託業務内容の検討 円		・会計年度職員の削減 ・会計年度職員退職不補充分の委託内容の検討	会計年度職員の削減 2名 円	
R7 (2025)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う一部業務の民間委託化実施	会計年度職員の削減 3名 円				円
R8 (2026)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 次年度委託業務検討 一部業務の民間委託化実施	次年度委託業務内容の検討 円				円
R9 (2027)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職（1名）に伴う一部業務の民間委託化実施	正職の削減 1名 円				円
R18末以降 時点	将来発生する財政削減計画額	年22,000,000円		将来発生する財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	民間においても作業労務者の人手不足が発生しているため作業を請負う事業者の確保
------	-------	------	--

コード	020103				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス				
	(1)サービス主体のリバランス				
取組項目	まちおこしイベントのあり方の見直し				
主担当課	産業振興課	関係課	-		
事業概要	地域・経済の活性化や日野市を広くPRするためのイベント（ひの新選組まつり、ひのよさこい祭、たかはたもみじ灯路、平山季重まつり）の実行委員会に対して、補助等の支援を行う。				
目標	事業の内容・規模など毎年検証し、補助等の規模を検討することと併せ、より多くの市民、関係者が自主的に参加、協力しあえる仕組み整えながら事業を継続することを模索していく。				
	基準値 (R3末)	ひの新選組まつり、ひのよさこい祭、たかはたもみじ灯路、平山季重まつりの計画・実施	目標値 (R9末)	4大まちおこしイベント、またはこれに準ずるイベントについて時代に即した実施体制で開催する。	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。			実行委員会として収入を増やす取り組みを行い、自立化に向けた動きだしを行うことができた。	円
R6 (2024)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。			R7年度のひのよさこい祭の休止、平山季重まつりの内容見直しを実現	翌年度のイベント見直しを実施 円
R7 (2025)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。				円
R8 (2026)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。				円
R9 (2027)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	地域の人材、協力者の確保や拡大、後継者（次世代）へのスムーズな引き継ぎ。事務局（市役所）に依存した実施体制の脱却。		

コード	020104				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス				
	(1)サービス主体のリバランス				
取組項目	(体育事業) イベント系経費の削減				
主担当課	文化スポーツ課	関係課	-		
事業概要	市民の健康増進を図ることや、東京2020オリンピック・パラリンピックで盛り上がったスポーツに対する関心の高まりを維持・上昇させることを目的として、各種イベントやスポーツ教室などを実施する。				
目標	近年オリンピック関連の財源を活用してきたイベント等について、今後も同様の形態での実施が適切かどうか、他市の状況も踏まえつイベント毎に検討し、それぞれ見直しについて判断する。				
	基準値	イベント事業数	目標値	イベント事業数	
	(R3末)	6事業	(R9末)	4事業	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・イベント見直しの検討・着手 ・他市の状況等の把握	1事業見直し 350,000円		・歳の鬼あしマラソン事業を終了したほか、常陸大宮市との都市間交流事業について、隔年実施で片方の市のみでの実施（R5は常陸大宮市）とした。	1事業見直し 485,000円
R6 (2024)	・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整	288,000円		・複数事業の委託先である日野市体育協会と調整の場を設け、事業のあり方についての検討を進め、次年度以降の事業の一部見直しに結び付けた。 都市間交流事業は一巡したためR6を持ってスポーツによる交流を終了。	1事業見直し 332,500円
R7 (2025)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握	1事業見直し 573,000円			円
R8 (2026)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握	573,000円			円
R9 (2027)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握	573,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	見直しにあたっては、関連団体との調整が必須となるが、難航が予想される…実行委員会形式で行っているイベントについて、補助金を縮小・削減したとしても実施できるような仕組みづくりにシフトしていくよう舵取りをする必要がある		

コード	020105
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	児童館運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	

事業概要	児童の健全な育成を図り、児童福祉の増進に資する児童館の運営		
目標	民間委託の児童館施設数（累計）（全10館中）		
	基準値	目標値	
	(R3末)	(R9末)	

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・「今後の児童館のあり方検討会報告書」に基づく、進捗状況の確認と検証		円	・進捗状況の確認と検証を実施 ・R7以降の新たな報告書の作成に着手し、先行して「まんがんじ児童館基本計画」を策定した。		円
R6 (2024)	・R7年度以降の新たな報告書の作成		円	・R7以降の児童館のあり方を検討し、「子どもまんなか大作戦!!」(R7～R11)を作成した。 ・施設面では「子育て施設個別施設計画」(R7～R34)を策定した。	児童館の役割、機能、具体的な実施事業を定め、センター館の設置などを位置付けた。	円
R7 (2025)	・新たな「報告書」に基づく、運営についての検討・実施		円			円
R8 (2026)	・新たな「報告書」に基づく、運営の実施		円			円
R9 (2027)	・新たな「報告書」に基づく、運営の実施		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	児童館の役割、機能、具体的な実施事業を定めた「子どもまんなか大作戦!!」(R7～R11)に基づく施策の実行が求められる。子どもの居場所（学童クラブ・ひのつちを含めた）としての施設運営の在り方は、今後も継続して検討。
------	-------	------	---

コード	020106		
強化取組方針	2.公共私のベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	学童クラブ運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	-

事業概要	小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業の実施		
目標	民間委託の学童クラブ施設数（累計）（全29施設中）		
	基準値 (R2末)	民間委託施設数 合計3施設	目標値 (R9末) 24施設

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・R6年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託2施設 (合計9施設) 36,000,000円		・R5年度より、平山小学童クラブ・四小あおぞら学童クラブを委託開始 ・R6年度受託事業者の選定 ・民間活力導入の方向性検討	新規委託2施設の受託事業者を選定 17,000,000円	
R6 (2024)	・R7年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託2施設 (合計11施設) 17,000,000円		・R6年度より、あさひがおか学童クラブ・三沢学童クラブを委託開始 ・R7年度受託事業者の選定	新たに2施設の委託開始 34,000,000円	
R7 (2025)	・R8年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託4施設 (合計15施設)				円
R8 (2026)	・R9年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託3施設 (合計18施設)				円
R9 (2027)	・R10年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託6施設 (合計24施設)				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	・事業者が応募しやすいプロポーザル方式の検討 ・東京都認証学童クラブ制度への対応 ・全施設の民間委託 ・民営化完了までの会計年度任用職員の確保
------	-------	------	--

コード	020107
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	市立保育園運営のあり方の見直し		
主担当課	保育課	関係課	-

事業概要	日野市立保育園はR7.4.1現在 9 園、認可定員895名のところ828名が在園しており、市全体の約1/5の保育の受け皿を担っている。		
目標	未就学児数の減少傾向を見据えての保育園全体のあり方の検討、市立保育園の民営化等の方針の再検討・推進		
	基準値 (R3末)	市立保育園10園 (R4.4.1に1園民営化済み)	目標値 (R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円	日野市幼児教育・保育の在り方検討委員会の実施、報告書に基づく保育園全体の在り方の検討		円
R6 (2024)	保育園のあり方の検討、民営化方針の再決定、市立保育園のあり方の検討、個別施設計画策定		円	専門部会開催により市立保育園全体のあり方の課題整理、みさわ保育園の民営化の取りやめ、公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定、みなみだいら保育園民営化方針決定		円
R7 (2025)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢周辺地区の子育て支援施設の再編の基礎的検討、みなみだいら保育園民営化の調整)		円			円
R8 (2026)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢周辺地区の子育て支援施設の基本計画の策定、みなみだいら保育園民営化ガイドライン策定)		円			円
R9 (2027)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢周辺地区の子育て支援施設の基本計画の策定、みなみだいら保育園民営化事業者決定)		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	・未就学児人口減少を踏まえた保育所の適正配置 ・誰でも通園制度などの保育所に求められる多機能化の実施 ・都営住宅建て替えに伴うみなみだいら・あらい保育園の今後
------	-------	------	---

コード		020108				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス					
	(1)サービス主体のリバランス					
取組項目	市立幼稚園の適正規模・適正配置					
主担当課	学務課			関係課	企画経営課／保育課	
事業概要	市立幼稚園3園の運営（定員 第二幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第四幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第七幼稚園：4歳児60名、5歳児70名）					
目標	未就学児人口の減や保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の適正規模・適正配置について検討委員会へ諮問する。幼保小連携のさらなる推進と多様性に応じた学びの充実のため、教育委員会・子ども部を横断した幼児教育・保育連携推進チームにより事業を検討、実施していく。					
	基準値	1回			目標値	1回
	(R2末)				(R9末)	
年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進	円	幼児教育・保育連携推進チームを設置し、アドバイザーによる幼保小への巡回支援、公民幼保合同研修実施など。	市全体の幼児教育・保育の質の向上	円
R6 (2024)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進	円	R3年度検討委員会からの答申を踏まえ、基本方針の決定。 幼保連携PTによる、幼保小への巡回支援、公民幼保合同研修実施など。	市全体の幼児教育・保育の質の向上	円
R7 (2025)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R8 (2026)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R9 (2027)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円
取組状況	計画どおり	取組課題		市立幼稚園の適正規模・適正配置は、今後の子どもの受け入れなど、具体的な方策とセットで検討していく必要がある。		

コード		020109		
強化取組方針	2.公共私のベストミックス			
	(1)サービス主体のリバランス			
取組項目	公民館運営のあり方の見直し			
主担当課	中央公民館	関係課	生涯学習課・建築営繕課・企画部	
事業概要	公民館とは、市民の暮らしに寄り添いながら市民のつながりの中に“学び”を生み出す場所（第2次日野市公民館基本構想・基本計画の理念）です。市民が自ら学びやつながりを育むために「暮らしと地域を豊かにする学びの循環づくり」として様々な事業を実施しています。			
目標	高幡台分室の事業や業務内容を精査し、職員人件費を1,000万円まで削減する			
	基準値		目標値	
	(R3末)	職員人件費約2,500万円	(R9末)	職員人件費約1,000万円
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果
R5 (2023)	先進自治体の社会教育施設等の民間活力の導入実態について状況調査・研究（庁内PT等）／公民館運営審議会への諮問及び公民館高幡台分室の利用者等へのヒヤリングやアンケート等の実施を検討	委託仕様書（案）の作成 円	仕様書(案)の作成、アンケートの実施、利用者へのヒヤリング、アンケートを実施。高幡台分室の移転先について、候補となる場所の調査と管理者へのヒヤリングの実施。 円	仕様書（案）の作成 円
R6 (2024)	・分室職員の引揚げに伴う委託業務の内容・予算の検討を進める。 ・分室を設置している学校跡地施設の利用中止に係る高幡台分室機能の移転先を検討する。	 5,000,000円	・分室職員の引揚げに伴う委託化予算の内示を受け、シルバー人材センターとの契約に向けての調整を行っている。公民館運営審議会へ報告をした。また今後は利用者へ周知用の掲示等を行う。	R7契約締結と職員の引揚げ 円
R7 (2025)	・分室職員の本館引揚げの実施。 ・独自施設に依存しない市内公共施設を活用した公民館の新しい在り方とその運営方法(コストを最大限縮小した)の研究	 1,500,000円		 円
R8 (2026)	・独自施設に依存しない市内公共施設を活用した公民館の新しい在り方とその運営方法(コストを最大限縮小した)の検討	 円		 円
R9 (2027)	・独自施設に依存しない市内公共施設を活用した公民館の新しい在り方とその運営方法(コストを最大限縮小した)の実施	 5,000,000円		 円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額	
取組状況	計画どおり	取組課題	財政再建・6次行革では、教育センター施設の利用中止時期を、令和6年度をに検討を行うとの事から、分室単独のことではなく、公民館運営機能全体としても検討していく必要がある。	

コード	020201				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス				
	(2)補助金等の適正化				
取組項目	「補助金等の運用や見直しの基準」の策定と、基準に則る定期的な見直し				
主担当課	財政課		関係課	企画経営課	
事業概要	市内の事業者や団体等に交付されている補助金等について、定期的な見直しがされる体制が整っておらず、効果検証や運用の適正検証が不十分な状況にある。この点を踏まえ、補助金等が適法適正に運用されるよう、要綱や交付基準について運用や見直しの基準を作るとともに、基準に沿い定期的な見直しをおこなうもの。				
目標	基準に沿った各部署における補助事業の見直し支援の実施				
	基準値	0件		目標値	143件
	(R2末)			(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	見直し基準となる「補助金ガイドライン」の策定。対象となる事業の抽出およびスケジュールの作成、基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	3件		3件の補助制度について制度主管課とヒアリングや検討を実施。制度上の課題等を明らかにし、見直しについて取り組んでいくことの合意に至った。	3件 円
R6 (2024)	基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	50件		約30件の補助制度について検討をおこない、必要と判断される事業については各課のヒアリングを実施し、見直しをおこなった。	30件 円
R7 (2025)	基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	30件			円
R8 (2026)	「負担金、補助金及び交付金の基準」の見直しの実施、基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	30件			円
R9 (2027)	「補助金ガイドライン」の見直しの実施、基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	30件			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	
取組状況	目標未達	取組課題	ひとつひとつの補助金スキームが複雑であり、1件あたりの検討に想定以上の時間を要している。見直しの必要性や困難度合いにもバラつきがあり効率的な推進が課題。		

コード		020202	
強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(2)補助金等の適正化		
取組項目	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し		
主担当課	地域協働課	関係課	-
事業概要	市内235自治会を対象に、自治会区域内の世帯数に応じて交付する「自治会補助金」（240円×世帯数）と先駆的な取組みに対して交付する「インセンティブ補助金」（上限10万円）を実施している。		
目標	補助目的の明確化や自治会支援の在り方を見直し、効果的で公平公正な新たな自治会支援策を構築し、新たな支援策へ移行する。		
	基準値 (R3末)	現行の自治会補助金・インセンティブ補助金の実施	目標値 (R9末) 新たな支援策への完全移行
年度	年度計画		年度実績
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績 成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	【R4】制度設計、意見交換会の実施 【R5】自治会へ自治会支援策の説明	日野市自治会補助金交付要綱の改正案作成	【R4】R5.1～3：6会場7回の意見交換会を実施、参加人数：58自治会、87名 【R5】R5.6～7：5会場7回の説明会を実施、参加人数：76自治会、105名 R5.8：全自治会に対し自治会支援策を提案し、意見収集
R6 (2024)	新たな自治会支援策への移行開始	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	各自治会からの申請について審査を行い、必要に応じてヒアリングを実施し、補助金の交付を実施。 新制度：164自治会 旧制度：43自治会 補助金不要：21自治会
R7 (2025)	新たな自治会支援策への移行期間	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化 ・制度内容のブラッシュアップ	
R8 (2026)	新たな自治会支援策への移行期間	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	
R9 (2027)	新たな自治会支援策への移行期間	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額 円
取組状況	計画どおり	取組課題	連携補助金と経過措置を新たに追加したため、予算額等に不確定要素が含まれている。制度変更に関して自治会への丁寧な説明が引き続き必要。

コード	020301				
強化取組方針	2.公共私のベストミックス				
	(3)財政援助団体関連事業の最適化				
取組項目	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し				
主担当課	企画経営課、財産管理課、緑と清流課、産業振興課、文化スポーツ課、福祉政策課、高齢福祉課	関係課	-		
事業概要	公益的性質を持つことから市では特定の法人に財政援助を行い、当該法人の運営の維持、活動促進に向けた支援を行っている。 【対象団体】(株)日野市企業公社、(公財)社会教育協会、日野市土地開発公社、(公財)日野市環境緑化協会、(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター、(NPO)日野市観光協会、(特別認可法人)日野市商工会、(一社)日野市体育協会、(社福)日野市社会福祉協議会、(公社)日野市シルバー人材センター				
目標	財政援助団体の「あるべき運営の姿」を当該団体とともに検討、見直しを進め、自立・自走化に向けた補助金等の再精査を行う。				
	基準値 (R2末)	-		目標値 (R9末)	-
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	16,644,000円		各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減	18,431,840円
R6 (2024)	市の関わり方の再定義、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	16,226,000円		各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減	11,548,762円
R7 (2025)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	23,928,000円			円
R8 (2026)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	9,273,000円			円
R9 (2027)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	9,622,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	
取組状況	目標未達		取組課題		

コード	030101
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し		
主担当課	企画経営課	関係課	全課

事業概要	「手数料、使用料等見直し基準」に基づき統一的な視点による公共施設や行政サービスの費用負担適正化を継続的な運用、見直しのサイクルにより実施、税外収入を適正に設定する。(R2末時点手数料60件、使用料57件)		
目標	基準に従い見直した手数料、使用料等の件数（累計） 見直しにより必ずしも手数料等が増額するものではなく、歳入増へつながらない場合もある。		
	基準値	目標値	
	(R3末)	(R9末)	

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	基準改定後の手数料・使用料等の再検討	30件	円	全部署に対して調査し、R4に改定した基準を基に改定を要する案件を把握し、委員会を開催の上改定を行った。	39件	円
R6 (2024)	手数料、使用料等見直し	7件	円	全部署に対して見直しを要する案件を調査し、対象案件について委員会を開催の上改定を行った。	7件	円
R7 (2025)	手数料、使用料等見直し	7件	円			円
R8 (2026)	基準改定作業	7件	円			円
R9 (2027)	手数料、使用料等見直し	30件	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円	

取組状況	計画どおり	取組課題	各施設・各事務内容の特性に応じたガイドラインの継続的な改正検討が必要。
------	-------	------	-------------------------------------

コード	030102
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	クラウドファンディング制度の活用		
主担当課	企画経営課	関係課	-

事業概要	新たな歳入確保の方策のひとつとして、ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングを実施し、広く寄付を募る。		
目標	年間実施件数		
	基準値	目標値	
	(R2末)	(R9末)	

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円		2件実施（日野宿本陣建造物 調査・市政施行60周年記念）	2件実施 2,896,875円	
R6 (2024)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円		次年度に向けた調整を実施	0件 円	
R7 (2025)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R8 (2026)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R9 (2027)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	クラウドファンディングでの資金調達にふさわしい事業の 抽出・選定
------	-------	------	-------------------------------------

コード	030103
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	都市計画税の税率の定期的見直し		
主担当課	資産税課	関係課	都市計画課／区画整理課／道路課／ 下水道課／緑と清流課／財政課

事業概要	本税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために目的税として課税される。税率は0.3%を上限として、地域における都市計画事業等の実態に応じ市町村の条例で定める。		
目標	日野市市税条例で現在設定されている特例率（0.27%）について、今後の都市計画事業等を見直し、適正な税率の検討を行う。		
	基準値 (R3末)	0.27%	目標値 (R9末) 0.28%～0.30%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	充当対象事業費及び財源の精査、税率改定による影響の推計（増収額及び税負担）、税率改定の要否判断		円	充当対象事業の今後の見通しや都市計画税の充当状況を確認。税率改定による影響を勘案し、税率は据え置きと判断。		円
R6 (2024)	充当対象事業見通し及び財源の分析、適正な税率の検討		円	充当対象事業見通し及び財源の分析、適正な税率の検討。税率の見直し時期を評価替え年度に合わせ、それまでは税率を据え置きとした。		円
R7 (2025)	充当対象事業見通し及び財源の分析、適正な税率の検討		円			円
R8 (2026)	充当対象事業費及び財源の精査、税率改定による影響の推計（増収額及び税負担）、税率改定の要否判断		円			円
R9 (2027)	充当対象事業見通し及び財源の分析、適正な税率の検討		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	充当対象事業の将来的な見通しや、納税義務者の担税力等を勘案する必要がある。昨今の物価上昇を考慮する必要がある。
------	-------	------	---

コード		030104				
強化取組方針		3.収支バランスの改善				
		(1)歳入増への工夫				
取組項目		資金運用の工夫				
主担当課		会計課		関係課	財政課・区画整理課・高齢福祉課	
事業概要		基金のうち長期運用が可能な資金がある場合、金融機関や他市町村から情報を収集し、最も有利かつ安全な金融商品を選択し、短期又は中長期の運用を行う。				
目標		運用基準の更なる見直しを検討する（令和元年3月、運用基準の一部改定済）				
		基準値		目標値		前年度対比増
		(R4末)		(R9末)		
		預入元金合計：97億5944万円				
		利息収入額合計：67万円				
年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断	基準の改定 670,000円		金利上昇を背景に、長期運用が 可能な基金のうち5年債・10年債 を購入/基準は改定せず	グリーンボンド購入による SDGsへの貢献 4,811,528円	
R6 (2024)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断/ 中長期運用の継続	ESG債の購入継続 4,820,000円		金利上昇を背景に、長期運用が 可能な基金のうち5年債・10年債 を購入/基準は改定せず	グリーンボンド購入による SDGsへの貢献 15,107,902円	
R7 (2025)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断/ 中長期運用の継続	ESG債の購入継続 15,200,000円			円	
R8 (2026)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断/ 中長期運用の継続	円			円	
R9 (2027)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断/ 中長期運用の継続	円			円	
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円	
取組状況	計画どおり	取組課題		公金の運用は安全かつ確実な方法で行うことが規定されているが、市場金利環境によって財政効果額は左右される。マイナス金利政策が撤廃されたとはいえ、元本保証の商品だけでは運用益は望めなくなる可能性もある。そうした状況下で、10年超の長期運用が可能な資金を基金の中から捻出し、基準の見直しを行い利益を生み出せる商品での運用が可能かなど、従来とは異なる方法を探り、リスクを勘案しながら選択肢を広げる工夫が求められている。		

コード	030201				
強化取組方針	3.収支バランスの改善				
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化				
取組項目	国民健康保険特別会計の健全化				
主担当課	保険年金課		関係課		
事業概要	国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入されていない全ての市民を対象とした医療保険制度。この制度の収支に特化した会計（特別会計）を設置しており、生じた赤字に対して一般会計からの法定外その他繰入金により補填している。なお、現在の保険税率は東京都が示す標準保険税率より低く設定している。				
目標	平成30年度の国保制度改革により、一般会計からの法定外その他繰入金を計画的に解消していくことが求められた。令和4年2月に東京都へ提出している財政健全化計画に基づき、令和5年度に税率改定を行い以降2年度ごとの税率改定を予定している。税率改定等により一般会計からの法定外その他繰入金額の減少を目指す。				
	基準値	法定外その他繰入金額		目標値	法定外その他繰入金額
	(R4初)	1,206,095,000円		(R9末)	1,031,588,000円
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・税率改定の実施 ・第2期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	203,239,000円		・計画通りの税率で税率改定を実施 ・医療費適正化に向けた取組の実施	131,748,708円
R6 (2024)	・税率改定に向けた検討及び国民健康保険運営協議会への諮問 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	200,936,000円		・令和7年度の税率改定に向け8月に運営協議会へ諮問、10月に答申を受けた ・医療費適正化に向けた取組の実施	179,139,379円
R7 (2025)	・税率改定の実施 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	428,884,000円			円
R8 (2026)	・税率改定に向けた検討及び国民健康保険運営協議会への諮問 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	464,876,000円			円
R9 (2027)	・税率改定の実施 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	683,715,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	目標未達	取組課題		国保歳出において大きなウエイトを占める事業費納付金は、2年度前の医療費実績を基に算出されるが、新型コロナ流行の影響もあり、令和4年度・令和5年度は大幅な増額となった。このため、歳入不足を補填する必要からその他一般会計繰入金も増加。令和6年度は納付金が微減となったため、目標額に到達はできなかったが、達成率は上昇した。	

コード		030202			
強化取組方針	3.収支バランスの改善				
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化				
取組項目	下水道事業特別会計の健全化				
主担当課	下水道課		関係課	-	
事業概要	健全な事業経営実現に向け、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用。下水道使用料を原資に、汚水管渠の整備や老朽化対策を実施。また、災害への対応として、浸水対策、地震対策など幅広く対応をしていく。				
目標	前年度決算数値に対して公共下水道事業経営戦略に沿った内容となっているかを検証することともに、経営状況の把握と分析を行い、もって市債発行額を10億円以下に抑える。				
	基準値	市債発行額10億円		目標値	市債発行額を6.5億円に抑制
	(R3末)		(R9末)	(抑制額3.5億円)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		0円	借入対象事業を精査した結果、市債発行額を302,900千円に抑制した。	697,100,000円
R6 (2024)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		39,632,000円	借入対象事業を精査した結果、市債発行額を298,400千円に抑制した。	701,600,000円
R7 (2025)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		135,600,000円		0円
R8 (2026)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		316,717,000円		0円
R9 (2027)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		353,056,000円		0円
時点	将来発生する 財政削減計画額		0円	将来発生する 財政削減見込額	0円
取組状況	計画どおり	取組課題		R20以降、施設老朽化による更新費用増大／R12以降、少子高齢化による使用料収入減	

コード		030203		
強化取組方針	3.収支バランスの改善			
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化			
取組項目	土地区画整理事業特別会計の健全化			
主担当課	区画整理課	関係課		
事業概要	区画整理事業区域内では、スプロール開発を抑制しつつ、良好な生活基盤を整備するため、エリア内の権利者から敷地の一部を提供してもらい、国や都・市の財源も活用しながら、道路・公園・下水道などを整備している。この整備に要する整備費を計上する特別会計について、総事業費の抑制などを通じ合理化を行うもの。			
目標	・長期化している区画整理事業を早期に完了させ、市民生活に必要な都市基盤整備を完遂する。 ・地区特性に応じて、必要整備水準を確保しつつ、設計合理化を検討し、総事業費を圧縮する。 ・適正な予算規模を確保し、施工期間短縮によって維持管理費を縮減し、総事業費を圧縮する。			
	基準値	—	目標値	4地区の事業期間5年間短縮による削減額のみ 3,250,000千円
	(R2末)		R10以降	
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・設計や整備内容を見直し、事業費の圧縮額を算定する	着実な事業進捗 円	・東町において学校プール改革と連携した移転整備に着手し、工期短縮・事業費低減効果が生じた。	5年程度の工期短縮効果 420,000,000円
R6 (2024)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業の完了に向けた年次執行割と予算フレームを検討する	着実な事業進捗 円	・当年度事業を執行 ・市施行区画整理事業の総点検に着手し、事業完了に向けた年次執行割と予算フレームの検討に着手	単年度での効果は発現していない 円
R7 (2025)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業の完了に向けた年次執行割と予算フレームを検討する	着実な事業進捗 円		円
R8 (2026)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・R10年度からの「新5か年計画」を公表する	事業完了に向けた実現可能な工程を提示 円		円
R9 (2027)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・R10年度以降の事業展開に向けて、移転交渉などを進める。	円		円
R10以降 時点	将来発生する 財政削減計画額	3,250,000千円	将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	財政再建期間中においても、事業を着実に進捗させるために必要な各年度予算フレームを確保していく。 整備内容や設計などの見直し結果について合意形成する	

コード		30204				
強化取組方針	3.収支バランスの改善					
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化					
取組項目	公立病院経営強化ガイドラインに基づく経営健全化					
主担当課	市立病院 経営企画室		関係課		企画経営課	
事業概要	公立病院として公共的・政策的な見地から採算性の確保が困難な事業や不採算部門を維持し、施設修繕や医療機器の更新するための費用について、総務省の基準に基づき一般会計から繰出金で補填。					
目標	令和4年度に策定する「日野市立病院経営強化プラン（以下、プラン）」に基づき、市立病院の役割の明確化と経営健全化を推進し、健經常収支の黒字化を図り一般会計繰出金の縮減					
	基準値		目標値			
	(R3末)		(R9末)			
	1,030百万円		1,000百万円			
年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態の移行の検討	救急応需の増による入院患者の獲得		①R4比較病床利用率が3.6%増 入院請求金額15,812千円増 ②企画経営課と経営形態について協議・検討	救急応需台数前年比439台増 80,000,000円	
R6 (2024)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態への移行の準備	適切な診療報酬改定への対応		①入院請求金額 約3億円増 ②企画経営課及び職員課、政策法務課等とR8年の全適移行に向けた協議・検討	病床利用率前年比3.4%増 ▲40,000,000円	
R7 (2025)	①プランに基づく経営改善の実施 ②経営改善を踏まえた経営形態への移行検討・手続き	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得				円
R8 (2026)	①経営改善を踏まえた経営形態への移行（予定） ②新しい経営形態のもとプランに基づく経営改善の実施	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得 30,000,000円				円
R9 (2027)	①新しい経営形態のもとプランに基づく経営改善の実施 ②経営強化プランの後継計画の策定	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得 30,000,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	30,000,000円		将来発生する 財政削減見込額		円
取組状況	目標未達	取組課題	・急激な物価高騰、人件費の増を診療報酬のみで賄えない ・医師の確保が困難（収益増に直結）			

コード		030301			
強化取組方針	3.収支バランスの改善				
	(3) 歳出の各年度平準化				
取組項目	3・4・24号線の築造休止				
主担当課	道路課		関係課	都市計画課、区画整理課	
事業概要	日野市の最重要幹線道路となる都市計画道路3・4・24号線道路整備することでネットワークを形成し交通機関の発展、防災機能の充実、経済の活性化を図る。				
目標	令和2年度より主要工事を令和8年度まで休止を継続し、財政再建計画期間における歳出額を抑制する。 総事業費35.1億円（平成27年時点の積算）				
	基準値	—		目標値	—
	(R2末)			(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）			・主要工事の休止 ・養生等の実施 ・事業再開スケジュール案の作成と関係課協議	円
R6 (2024)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）			・主要工事の休止 ・関連工事及び養生等の実施 ・事業再開に向け関連部署への状況説明及び関係課協議を実施	適正な現場管理 円
R7 (2025)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）	次年度実施業務内容の検討			円
R8 (2026)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）				円
R9 (2027)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	主要工事休止に伴う事業費等の再精査が必要となる。再開に向けた見直し作業（設計・事業費・スケジュール精査等）を令和9年度より開始し、令和12年の主要工事再開を目指していく。		

コード	040101
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討		
主担当課	職員課	関係課	企画経営課／全課

事業概要	一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職である会計年度任用職員などを常時勤務を要さない職として配置するため、任用・服務及び予算（給与等）、職員数を一元で管理する		
目標	会計年度任用職員数（4月1日時点）※フルタイム・パートタイムの合計※病院除く 令和3年度当初比300人減		
	基準値	目標値	
	(R3)	(R9末)	752人990人

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	新年度予算編成時の調査（民営化等業務実施に真に必要な人員数）及び協議	前年比60人減 120,000,000円		令和4年4月1日時点960人（うちフルタイム215人） 令和5年4月1日時点962人（うちフルタイム201人）	前年比2人増 29,490,287円	
R6 (2024)	新年度予算編成時の調査（民営化等業務実施に真に必要な人員数）及び協議	前年比60人減 円		令和5年4月1日時点962人（うちフルタイム201人） 令和6年4月1日時点1020人（うちフルタイム192人）	前年比58人増 ▲576,504,104	
R7 (2025)	新年度予算編成時の調査（民営化等業務実施に真に必要な人員数）及び協議	前年比10人減 120,000,000円				円
R8 (2026)	新年度予算編成時の調査（民営化等業務実施に真に必要な人員数）及び協議	前年比10人減 240,000,000円				円
R9 (2027)	新年度予算編成時の調査（民営化等業務実施に真に必要な人員数）及び協議	前年比10人減 360,000,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	目標未達	取組課題	正規職員の普通退職や採用困難により欠員が増加、また育児休業や病休が想定以上に発生しており、正規職員の代替として非常勤職員の任用が増加している。
------	------	------	---

コード	040102
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	計画的な定員管理と職員の適正配置		
主担当課	職員課	関係課	会計年度任用職員を任用する職場

事業概要	人件費構成比率が、約18%と高い水準にある中、条例で定める職員定数（1,513名）の範囲で任期の定めのない常勤職員（1,449人）を中心とする公務の運営を原則として任用・配置を行う		
目標	委託、指定管理、統廃合等により生じた常勤職員を、任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営に必要な職員配置数に満たない職場へ再配置した職員数（累計）		
	基準値 (R3末)	0人	目標値 (R9末) 9人

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人		令和4年度中に新たな委託、指定管理、統廃合等は実施されなかった。	0人	円
R6 (2024)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人		令和5年度中に新たな委託、指定管理、統廃合等は実施されなかった。	0人	円
R7 (2025)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
R8 (2026)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	5人				円
R9 (2027)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	4人				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	目標未達	取組課題	委託や統廃合等の遅れにより、職員の再配置が困難になっている。
------	------	------	--------------------------------

コード	040103
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	人材育成基本方針に基づく職員の育成（管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など）		
主担当課	職員課	関係課	-

事業概要	職員本人の能力開発（自己啓発・職場内研修・職場外研修）に取り組むとともに、必要な人材の確保、職員としての能力や実績の評価、ジョブローテなど人事配置を行う。		
目標	管理職のマネジメント能力向上、職員の職層ごとの役割意識向上		
	基準値	能力評価平均値104.6	目標値
	(R3末)	(能力評価標準100)	(R9末)
			能力評価平均値が標準を上回る

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	人材育成基本方針と人事評価制度、職層別研修・昇任制度の見直し	能力評価平均値標準以上	円	人材育成基本方針と人事評価制度の見直しに向けた検討、職層別研修の見直し一部実施、昇任試験受験要件の一部見直し	106	円
R6 (2024)	人材育成基本方針と人事評価制度、職層別研修・昇任制度の見直し	能力評価平均値標準以上	円	人材育成基本方針と人事評価制度の見直し実施、職層別研修の見直し実施	106.1	円
R7 (2025)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
R8 (2026)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
R9 (2027)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	人材育成基本方針の改訂を検討中。改訂後、新たな人材育成基本方針に基づく職員の育成が必要となる。 人事評価制度については、ある程度定着している状況を踏まえ、組織の現状に合った評価項目や評価方法の検討、システム化が課題である。
------	-------	------	--

コード		040104			
強化取組方針		4.経営基盤の最適化			
		(1)人的資本の増強			
取組項目		長時間労働の是正（時間外勤務の縮減）			
主担当課		職員課	関係課	全課	
事業概要		働き方改革関連法に基づく、職員の月45時間（年360時間）以内の時間外勤務を原則とする（日野市職員の時間外勤務等取扱要綱に基づく他律的業務部署の指定はR4年度から実施）。			
目標		他律的業務部署以外の部署における月45時間を超える時間外勤務を行う職員数（勤務条件調査：各月の延べ人数）をゼロにする（45時間以上の時間数の合計をゼロにする）。			
		基準値	11,922時間	目標値	0時間
		(R3末)		(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間 27,778,260円		上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底による45時間超時間外の削減（7,087時間）	4,835時間 13,660,060円
R6 (2024)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底、時間外勤務終了時間の上限を設定(21時30分まで)	0時間 27,778,260円		時間外勤務の事前申請の徹底、時間外勤務終了時間の上限設定等による45時間超時間外の削減（3,812時間）	8,110時間 2,945,440円
R7 (2025)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底、時間外勤務終了時間の上限を設定(21時30分まで)	0時間 27,778,260円			円
R8 (2026)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底、時間外勤務終了時間の上限を設定(21時30分まで)	0時間 27,778,260円			円
R9 (2027)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底、時間外勤務終了時間の上限を設定(21時30分まで)	0時間 27,778,260円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況		目標未達	取組課題	新規採用者の獲得が難しくなっていることや普通退職者が増加していることなど、人材確保が困難な状況が続いており、各職場において欠員が発生しているにより職員の負担が増加している。	

コード	040201				
強化取組方針	4.経営基盤の最適化				
	(2)デジタルトランスフォーメーション				
取組項目	DXの推進				
主担当課	情報政策課	関係課	住民情報システム利用部署		
事業概要	1. DX推進計画（自治体の情報システムの標準化・共通化、クラウド化）に基づく歳出抑制 共同利用の運営継続（アイデアの共有し、共同で課題解決） 2. 法制度改正における改修費用の補助金活用及びパッケージシステムの運用によるカスタマイズ抑制 3. 市民サービスの向上と職員の業務効率化				
目標	1. 住民情報システムを中心としたR2決算額に対し、運用費 5 年間1億7,500万円経費削減 ※ 1 上記削減経費以外に、R2・3 で構築費用等経費削減額 3 億 8,000万円等別に有り。 ※ 2 設計・運用途中で法改正が施行。R7年度にガバメントクラウドへ移行。 2. 法制度改正の費用抑制及び補助金活用による法改正費用抑制 ※ 3 カスタマイズ抑制に努め、法制度改正はパッケージ適用し、法改正適用経費削減を図る。				
	基準値	375,852,740円		目標値	355,852,740円
	(R2末)			(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	◎ガバメントクラウドへの移行調査 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 60,000,000円		・毎月の三鷹市、立川市、小金井市との4市定例会で運用の課題やガバメントクラウドへの移行について意見交換を行っている。	業務効率化 78,793,260円
R6 (2024)	◎ガバメントクラウドへの移行準備 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 60,000,000円		・毎月の三鷹市、立川市、小金井市との4市定例会で意見交換ほか、ガバメントクラウドおよび標準準拠システムへの移行について情報共有を行っている。	業務効率化 44,665,814円
R7 (2025)	◎ガバメントクラウドへの移行・運用 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 30,000,000円			円
R8 (2026)	◎ガバメントクラウド運用開始 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用を同体制で運営継続。課題共有及び課題解決の継続。	市民サービス向上 業務効率化 5,000,000円			円
R9 (2027)	◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用を同体制で運営継続。課題共有及び課題解決の継続。	市民サービス向上 業務効率化 20,000,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	ガバメントクラウドへの移行に関し、関連システムも含めた検討が必要。また市民サービス向上及び事務運用の効率化を考慮した総合的な判断が必要。		

コード	040301				
強化取組方針	4.経営基盤の最適化				
	(3)ファシリティマネジメント				
取組項目	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減				
主担当課	企画部 公共施設総合管理担当	関係課	企画経営課／財政課／財産管理課／ 建築営繕課／施設所管の各課		
事業概要	日野市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定、令和5年3月改訂）における目標値（縮減面積56,000㎡など）の達成に向けて、長期的な視点をもって、個別施設計画や個別再編計画の策定と着実な実行を進める。				
目標	縮減面積（又は相応する縮減コスト）				
	基準値	総面積350,000㎡	目標値	総面積329,460㎡	
	R29.3		(R9末)		
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	総合管理計画の改訂、個別施設計画・個別再編計画の策定、劣化状況調査の実施等	累積縮減面積 13,070㎡ 円		個別施設計画策定（コミュニティ施設、社会教育施設）、日野本町地区再編基礎検討、劣化状況調査の実施	累積縮減面積 ▲9,205㎡ 円
R6 (2024)	個別施設計画・個別再編計画の策定、包括施設管理委託の導入方針決定等	累積縮減面積 14,940㎡ 円		個別施設計画策定（本庁舎、市民会館等、防災情報センター、子育て支援施設）、日野本町地区公共施設再編基本構想の策定	累積縮減面積 ▲9,952㎡ 円
R7 (2025)	個別施設計画・個別再編計画の策定、包括施設管理委託の事業者選定等	累積縮減面積 16,800㎡ 円			円
R8 (2026)	個別施設計画・個別再編計画の実行、包括施設管理委託の導入開始等	累積縮減面積 18,670㎡ 円			円
R9 (2027)	個別施設計画・個別再編計画の実行、包括施設管理委託の実施等	累積縮減面積 20,540㎡ 円			円
R28 (2046) 時点	将来発生する 財政削減計画額	26,100,000,000円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	目標未達	取組課題	全庁的な公共施設マネジメントの確立・強化		

コード		040302		
強化取組方針	4.経営基盤の最適化			
	(3)ファシリティマネジメント			
取組項目	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施（教育センター）			
主担当課	企画経営課・教育センター・庶務課	関係課	子育て課・ふるさと文化財課・生涯学習支援課・総務課	
事業概要	教育センターが有している機能、提供しているサービスの分析を行いながら、代替手法及びその可能性について検討し、具体の利用中止時期を示す。			
目標	具体の利用中止時期の明示に向けた検討を進める。 利用中止時期までに段階的に代替手法を検討して実施し、施設を閉鎖する。			
	基準値		目標値	
	(R2末)	—	(R9末)	
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	施設の基礎的情報の把握（施設利用状況・維持管理コスト等） 利用中止時期の明示	利用中止時期の明示 円	・施設の基礎的情報の把握（施設利用状況・維持管理コスト等） ・機能移転に係る代替手法及びその可能性の検討 ・利用者等の意見等の把握 ・社会教育施設個別施設計画策定による今後の施設の方向性の明示	円
R6 (2024)	令和5年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施 利用中止時期の検討	代替手法の検討及び実施 利用中止時期の検討 円	・施設の基礎的情報の把握（施設利用状況・維持管理コスト等） ・機能移転に係る代替手法及びその可能性の検討 ・利用者等の意見等の収集、把握	円
R7 (2025)	令和6年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施 サポートセンター高幡台の移転 利用中止時期の検討	代替手法の検討及び実施 円		円
R8 (2026)	令和7年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施 円		円
R9 (2027)	令和8年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施 円		円
時点	将来発生する財政削減計画額	円	将来発生する財政削減見込額	
取組状況	目標未達	取組課題	利用頻度が高い機能があること、施設立地・特性や利用者からその意見を聴き、対話しながら、ともに進めていくという観点などから、代替手法の確保までに時間を要する。	

コード	040303					
強化取組方針	4.経営基盤の最適化					
	(3)ファシリティマネジメント					
取組項目	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施（平山台健康・市民支援センター）					
主担当課	企画経営課・地域協働課	関係課	保育課、障害福祉課、文化スポーツ課、生涯学習課、防災安全課			
事業概要	センターが有している機能、提供しているサービスの分析を行いながら、ここで提供しているサービス・機能が施設を維持しなければ提供不能であるかなど、様々な代替可能性を市民の皆様のご意見を聞きながら検討し、具体的利用中止時期を示す。(資産老朽化比率：84.2% 平成28年度時点)					
目標	令和10年度までに段階的利用中止。令和10年度末施設閉鎖					
	基準値	—		目標値	—	
	(R2末)			(R9末)		
年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・機能分析（利用状況・活動状況・各種機能の整理） ・代替機能先の検討（既存施設・民間サービスなどを中心に） ・公共空間（跡地）の活用検討	情報整理・把握	円	4日間、計8回の住民説明会を実施 延べ参加人数：134名 ※令和5年1月にも1日間、3回の説明会を実施 延べ参加人数：46名	情報整理・把握	円
R6 (2024)	・機能分析（利用状況・活動状況・各種機能の整理） ・代替機能先の検討（既存施設・民間サービスなどを中心に） ・公共空間（跡地）の活用検討	情報整理・把握	円	跡地活用に関する各テーマの勉強会を計4回実施 参加人数：延べ179人		円
R7 (2025)	・代替機能先の検討（既存施設・民間サービスなどを中心に） ・跡地における活用方針の検討（ワークショップ等含む） ・市場調査	情報整理・把握	円			円
R8 (2026)	・移転に向けた準備 ・順次移転 ・跡地における活用方針の策定（ワークショップ等含む）	移転・活用案の提示	円			円
R9 (2027)	・移転に向けた準備 ・順次移転 ・基本計画等策定（サウンディング調査含む）	移転・活用案の提示	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円
取組状況	計画どおり	取組課題	利用者・利用団体・地域住民含めた関係者が多岐に渡る為、代替機能先および跡地活用方針の策定に時間を要する。			

コード	040304				
強化取組方針	4.経営基盤の最適化				
	(3)ファシリティマネジメント				
取組項目	法定外公共物の適正な管理・処分（廃水路）				
主担当課	緑と清流課	関係課	財産管理課		
事業概要	現況が廃滅して不要となった水路用地を隣接する地主へ払い下げ処分を行う。また、民地の土地利用に際し、水路用地が支障となる場合に付け替え処分を行う。				
目標	払下げ件数（令和2年度を起点とした累計）				
	基準値			目標値	計画期間における累計20件
	(R3末)	年4件		(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件 250,000円		5件の相談を受け、うち3件払下げ処分手続き実施	相談5件、実績3件 3,500,566円
R6 (2024)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件 250,000円		4件の相談を受け、うち5件払下げ処分手続き実施。ただし、実施分のうち2件は昨年度相談分。	相談4件、実績5件 17,952,500円
R7 (2025)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件 250,000円			
R8 (2026)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件 250,000円			
R9 (2027)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件 250,000円			
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	建替えや売却、土地利用転換を図ることを契機に払下げの相談が発生するため、隣接地権者の土地利用意向によるところが大きい。相談の段階から丁寧に対応し、スムーズな売払いが成立するよう引き続き誠意を持って対応する。		

コード	040305
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	法定外公共物の適正な管理・処分（廃道敷）		
主担当課	道路課	関係課	財産管理課

事業概要	日野市管理の赤道（公図上、地番の記載がない土地で古くから道路として供されている土地）の必要性の可否を検討し処分していく。（対象は幅員1.5m未満の道路とする）		
目標	赤道の現状把握調査・処分方法の検討・順位付けを行った上で処分（売却）を実施する。		
	基準値 (R3末)	面積 24,256㎡(幅員1.5m未満の面積)[参考：延長 22,544m]	目標値 (R18末) 処分面積 100㎡

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	市内赤道の現況調査を実施	対象延長22,544m		国からの譲与図上で確認できる疑義路線の割り出し。	対象延長16,059m	
		円			1,633,432円	
R6 (2024)	市内赤道の現況調査を実施	対象延長6,485m		対象延長22.5 k m中、14.6 k m259路線を抽出。	対象延長6,485m	
		円			5,055,289円	
R7 (2025)	市内赤道の現況調査のまとめ	対象延長14,669m				
		円			円	
R8 (2026)	市内赤道の処分方法の検討・順位付け					円
		円				
R9 (2027)	処分（売却）の開始	10㎡				
		1,000,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	退職や長期療養に伴う専門職の減により、職員体制の構築が困難。
------	-------	------	--------------------------------

コード		040401			
強化取組方針	4.経営基盤の最適化				
	(4)組織経営の強化				
取組項目	機能的な組織運営				
主担当課	企画経営課	関係課		職員課、財政課、福祉政策課、庁内全課	
事業概要	複雑化する行政課題や新たな課題に対応するために、効果的な組織のあり方を見直す				
目標	行政内のリソース（人的・財的）を考慮しつつ、行政サービス持続できる組織運営体として、組織を見直していく。				
	基準値	—		目標値	—
	(R2末)			(R9末)	
年度	年度計画			年度実績	
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・健康福祉部の段階的再編	市民の利便性向上 効率的な組織体制 円		・介護保険課の設置 ・自殺対策事業を健康福祉部セーフティネットコールセンターから健康福祉部健康課に移管	効率的な組織体制の構築 円
R6 (2024)	・子ども部の移転を踏まえた、本庁フロア見直し ・組織マネジメントの仕組みの検討	市民の利便性向上 効率的な組織体制 円		・2階フロアレイアウトの変更により、廊下幅の拡張等を実施 ・人員減少に対応し業務配分を柔軟化する係統合等実施	効率的な組織体制の構築 円
R7 (2025)	・組織マネジメントの仕組みの検討	市民の利便性向上 効率的な組織体制 円			円
R8 (2026)	・効率的かつ効果的な政策推進のための組織見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制 円			円
R9 (2027)	・効率的かつ効果的な政策推進のための組織見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制 円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額	円
取組状況	計画どおり	取組課題	財政再建、人件費の見直し、職員数の状況、職員年齢構成の偏り、業務見直し等を加味した組織あり方		